

# 憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年10月24日(木)

NO. 1523号

本号3頁

## 総選挙勝利に向けて、最後まで全力で奮闘しよう

選挙はいま重大な局面を迎えています、後半戦に至るも全国各地において激戦が続いています。各紙が「自民党独過半数割れ」「自公、過半数に届かず」と報じていますように、まさに、この衆院選は、あらためて言うまでもなく『政権選択』選挙となっています。引き続き『自民党と公明党による政権の継続を許して、金権腐敗の政治、大軍拡・大增税、憲法9条改悪、国民生活破壊の政治を許すのか、経済成長をはかり国民の暮らしを向上させる』のか、極めて重大な岐路に立っています。

皆さん、選挙結果次第では、与党を過半数以下に追い込み、岸田政権を短命内閣として打倒することができます。まさに、重要な総選挙、全力で最後の最後までたたかきましょう。

## 石破内閣支持率 ダダ下がり 海外もまた「期待せず」?? 総選挙結果では、「戦後最短内閣」の危機に直面

27日投開票の衆院選で与党過半数割れも指摘される中、石破内閣の支持率がダダ下がりで。たとえば、NHKの最新の世論調査(18~20日実施)によると、支持率は先週実施した調査よりも3ポイント減の41%。朝日新聞の調査(19、20日実施)では、支持率が33%と、組閣直後の46%を大きく下回りました。

石破内閣に対する有権者の期待・関心の低さを示して余りあるが、海外もまた「新しい日本のリーダーズ」に期待していないようです。そもそも海外メディアの関心が低い。国際通信社AFPは〈総選挙を控えた日本の首相、支持率低迷に直面〉との見出しで、岸田内閣の最初の総選挙前よりも数字が悪いことなどを報道。英ロイターは21日、〈今週日曜日に行われる総選挙は石破氏が新首相として試される〉〈しかし、世論調査は自民党が野党に議席を譲ると示唆しており、石破氏が衆院解散に打って出た賭けは裏目に出そうだ〉などと報じました。

自民の議席減は20どころか40~50ともみられています。自公で過半数割れの事態になれば、石破降ろしは待たなしです。石破外交は解散直後に無理やり組んだ東南アジアでのデビュー戦が、最初で最後になるかもしれません。

### 時事通信の世論調査 石破内閣支持 28%、歴代内閣発足時最低

時事通信が11~14日に実施した10月の世論調査で、石破内閣の発足後初の支持率は28.0%でした。発足時としては、2000年以降の歴代内閣で最低を更新。岸田内閣で最後となった9月調査の18.7%は上回りましたが、政権維持の「危険水域」とされる2割台にとどまる厳しいスタートとなりました。

発足時の比較で、直近の岸田内閣40.3%、菅内閣51.2%、第2次安倍内閣54.0%を、いずれも下回りました。2000年以降の最低はこれまで、森内閣の33.3%でした。

不支持率は30.1%。岸田政権末期からは27.4ポイント改善しました。「分からない」との回答は41.9%でした。

衆院選の比例代表の投票先は、自民党が26.1%で最多。立憲民主党10.1%、公明党5.2%、日本維新の会4.3%と続きました。

選挙後に期待する政権の在り方を尋ねたところ、「自民党中心の政権継続」が45.3%、「野党中心の政権交代」が27.5%でした。

内閣を支持する理由(複数回答)は、「首相を信頼する」9.1%、「他に適当な人がいない」8.6%、「印象が良い」4.5%。支持しない理由(同)は、「期待が持てない」17.5%、「首相を信頼できない」10.1%、「政策がだめ」7.9%でした。

政党支持率は自民が2.2ポイント減の18.9%、立民が0.6ポイント増の4.6%。以下、公明は4.0%、維新は2.2%、共産党とれいわ新選組は1.5%、国民民主党は1.2%、参政党は0.4%、社民党は0.3%。「支持政党なし」は62.2%でした。

## NHKの世論調査 石破内閣「支持」先週より3ポイント減の41%

10月18日から3日間のNHK世論調査によりますと、石破内閣を「支持すると答えた人は、先週行った調査より3ポイント下がって41%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は3ポイント上がって35%でした。

一方、「支持しない」と答えた人は3ポイント上がって35%でした。

次の日曜日の、10月27日に行われる衆議院選挙の投票に行くかどうか尋ねたところ「必ず行く」が51%、「行くつもりでいる」が26%、「行くかどうかわからない」が8%、「行かない」が6%、「期日前投票をした」が8%でした。

今回の衆議院選挙で、与党と野党の議席がどのようになればよいと思うか聞いたところ、「与党の議席が増えたほうがよい」が18%、「野党の議席が増えたほうがよい」が34%、「どちらともいえない」が41%でした。

衆議院選挙で投票先を選ぶ際に最も重視することを7つの選択肢をあげて尋ねました。「景気・物価高対策」が最も多く38%、次いで「社会保障制度の見直し」が17%、『「政治とカネ」の問題への取り組み」が11%、「外交・安全保障」が11%、「子ども政策・少子化対策」が7%、「防災・災害対策」が5%、そして「憲法改正」は2%に過ぎませんでした。

夫婦が希望すれば結婚前の姓を名乗れる「選択的夫婦別姓」の導入について賛否を尋ねたところ「賛成」が53%、「反対」が26%、「わからない、無回答」が21%でした。

## 朝日世論調査 石破内閣支持率33%、53%が経済政策期待できず

今回の衆院選について、朝日新聞社は19、20日に情勢調査とあわせて全国世論調査（電話）を実施。調査結果からは、「納得と共感」を掲げる石破茂首相への支持や期待が、さほど高くない様子が見えます。

石破茂内閣を「支持する」と答えた人は33%で、「支持しない」39%が上回りました。前回2021年衆院選の際の調査で、岸田文雄内閣の支持率は42%で、不支持率31%を上回っていました。

石破内閣を「支持しない」層の比例区投票先は、立憲が28%で最も多かったが、国民民主11%、維新10%などとなり、「支持しない」層の投票先が、野党で分散している状況が浮かびます。

衆院選後は憲法改正の議論が進むのか否かがポイントとなる。自民党や日本維新の会などは自衛隊明記や緊急事態条項の新設などに意欲を示すが、立憲民主党は反対論を展開。公明党も異論を唱えており、各党の方向性は一致していない。

## 総選挙政策 憲法改正、足並み揃わぬ与野党 立民・共産は自衛隊明記に反対、公明も異論表明

自民は政権公約で、平成30年にまとめた改憲4項目（自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消、教育充実）を紹介。その上で「衆参両院の憲法審査会で論議を深め、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、憲法改正を早期に実現する」と明記しました。9月にまとめた改憲の指針「論点整理」では、権限を一時的に強める「緊急政令」の導入や緊急時に国会議員任期の特例延長を認める改憲を重視する考えを打ち出しています。

維新は基幹政策で、「教育無償化や自衛隊の明記、緊急事態条項の創設など具体的な改正条文案を示し、  
⇒産経新聞より

### 主要政党の公約などにおける憲法に関する主な主張

自民党	衆参両院の憲法審査会で論議を深め、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、国民投票を実施し、憲法改正を早期に実現
公明党	9条1項、2項は堅持。自衛隊を（9条にではなく）統治機構の中に位置付けることを検討
立憲民主党	「論憲」を進める。（9条に自衛隊を明記する）自民案に反対。議員任期延長を含む緊急事態条項を定める必要はない
日本維新の会	平和主義・戦争放棄を堅持した上で自衛隊を9条に規定。緊急事態条項を創設。発動には憲法裁判所の承認が必要と明記
共産党	国会で憲法の明文改憲を許さず平和主義を守るたたかいは、共産の躍進にかかっているとんでもない過言ではない
国民民主党	（緊急時に）議員任期の特例延長を認める規定を創設。9条は3つの論点から具体的な議論を進める

期限を区切って国民投票の実現を目指すなど、停滞している憲法改正議論を積極的にリードする」と強調しました。また、改憲により教育無償化や統治機構改革、憲法裁判所の設置を目指す主張。自衛隊を9条に規定すると明記し、憲法裁判所の承認を条件に緊急事態条項の発動を認めると訴えました。

国民民主党は政策パンフレットで、議員任期の特例延長を認める規定を創設すると説明。9条をめぐる議論の深化にも意欲を示しました。

### 立民、共産は反対

立民は政策パンフレットで、『論憲』を進める」と指摘し、内閣による衆院解散の制約、臨時国会召集の期限明記などの議論を深めるとしました。

ただ、9条を残した上で自衛隊を明記する自民案は、フルスペックの集団的自衛権の行使を容認しかねないとして反対を明言。また、現行憲法に「参院の緊急集会」が存在し、災害対策基本法など個別法も整備されているとして、国会議員の任期延長を含む緊急事態条項の新設も不要としました。

「護憲」を掲げる共産党は総選挙政策で、「国会で憲法の明文改憲を許さず平和主義を守るたたかいは、共産の躍進にかかっているといっても過言ではない」と訴えました。

公明は立民や共産とは異なり改憲勢力にカウントされていますが、自民や維新、国民民主との足並みはそろっていません。政策集では9条以外への自衛隊明記を主張。「内閣や国会による自衛隊の民主的統制を確保することは国民主権の原理からも重要」だとして、「憲法が定める統治機構の中に位置付けることについて、検討を進めていく」と盛り込みました。緊急時の国会機能維持に関しても「緊急集会が参院の基本的かつ重要な権能であることを踏まえながら、任期延長ができる要件、手続をどう厳格かつ明確に定められるのかを含め、さらに論議を積み重ねていく」と記すにとどめました。

## 袴田巖さんに静岡県警本部長が謝罪

1966年に静岡県のみそ製造会社専務一家4人が殺害された事件をめぐり、同県警の津田隆好本部長が21日午前、強盗殺人などの罪で死刑確定後に再審（裁判のやり直し）で無罪になった袴田巖さん（88）と姉の秀子さん（91）に面会し、謝罪しました。

津田本部長は浜松市の2人の自宅を訪れ「逮捕から無罪確定までの58年間の長きにわたり、言葉では言い尽くせないほどのご心労、ご負担をおかけし申し訳ありませんでした」と謝罪しました。そのうえで「より一層、緻密（ちみつ）かつ適正な捜査に努めます」と語りました。

秀子さんは「58年も前ですので、私たちはもう運命だと思っております。いまさら警察に、苦情を言うつもりはありません」と応じました。

秀子さんは津田本部長との面会后、記者団に「巖が死刑囚だったことを忘れるための踏ん切りをつけたいと思ってお迎えした。誠心誠意、謝っていただいた」と説明。津田本部長も取材に応じ、逮捕時の取り調べが再審公判で問題視された点については「強制的、威圧的な取り調べがあったということで申し訳なく思っている」と話しました。

9月26日の再審判決は、袴田さんを無罪としたうえで、検察が作成した自白調書やみそタンク内で見つかった犯行着衣などについて捜査機関による証拠捏造（ねつぞう）だと認定していました。

一方、検察トップの畝本直美・検事総長は控訴を断念する際に異例の談話を発表した。袴田さんに面会して謝罪はしていません。

## 「憲法を守りいかに共同センターとちぎ」500回目の宣伝行動

栃木の「憲法を守りいかに共同センターとちぎ」が2013年から取り組んでいる水曜日宣伝がこのほど500回を迎えました。

この日はあいにくの雨のなか、参加者は宇都宮市本町交差点に集合。日本共産党の青木ひろし衆院栃木1区候補と宇都宮市市議団も参加しました。青木氏は「敵基地攻撃をすれば戦火を招く。戦争する国づくりは許さないの声と力を合わせよう」と話し、総選挙で自民党政治を切り替えることを訴えました。福田くみ子市議は、「総選挙で金権腐敗政治一掃を。共産党は全力をつくす」、原ちづる市議は「目には目をではたたかいなくならない。争いは言葉でとめよう」と訴えました。

参加者はリレートークし、「コメ不足をもたらした自民党農政。総選挙で政治を変えよう」「自民党政治はさよなら。裏金議員もさようなら」「教育、農業、福祉を冷遇する政治から暮らしを守る政治へ」などと訴えました。